

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月31日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経営管理部長 高昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経営管理部長 高昭夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪営業所 （大阪市中央区本町一丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	32,034	35,161	43,640
経常利益	(百万円)	2,806	4,121	3,929
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	1,599	2,758	2,348
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,730	3,914	3,386
純資産額	(百万円)	29,147	33,155	30,849
総資産額	(百万円)	44,142	48,719	46,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	90.53	156.17	132.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.8	64.9	62.7

回次		第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.98	48.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、シール製品事業を営むVALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.を新たに設立し、子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費にやや力強さが欠けたものの、企業の生産活動と設備投資はともに活発に行われ、全体としては緩やかな拡大基調を示しました。また、海外経済においては、米国は個人消費の一部に弱さがあったものの堅調に推移し、欧州や中国においても減速懸念が後退するなど、概ね安定的な回復を見せました。しかしながら、世界各地の地政学的問題、主要国における政権の安定性、資源価格の変動など不透明な要素は存在し続け、今後に向けては不安を残すこととなりました。

このような事業環境下において当社グループは、最終年度となる第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）で掲げた戦略の完遂に向けて、諸施策を速やかに実行するとともに足許の収益拡大を図り、加えて、将来の持続的成長を実現するための企業基盤の整備・強化を推進しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が351億6千1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益が40億4千9百万円（同39.0%増）、経常利益が41億2千1百万円（同46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が27億5千8百万円（同72.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

シール製品事業

シール製品事業につきましては、先端産業市場に向けた販売の伸長に加え、機器市場やプラント市場に向けた収益拡大策の効果等により、売上高は240億4百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は35億3千4百万円（同73.1%増）となりました。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、機器市場・プラント市場販売の拡大により、売上高は91億4千4百万円（前年同期比8.4%増）となったものの、原材料価格の上昇による影響やM&Aによるのれん償却の計上を反映し、セグメント利益は3億5千1百万円（同37.9%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、前年同期におけるシリコンウエハーリサイクルの特殊案件の寄与が影響し、売上高は20億1千2百万円（前年同期比26.0%減）、セグメント利益は1億6千3百万円（同46.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は487億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億6千7百万円増加いたしました。流動資産は256億8千8百万円となり、6億6千1百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権の増加7億3百万円、商品及び製品の増加3億4千5百万円、現金及び預金の減少3億8千5百万円等であります。固定資産は230億1千4百万円となり、14億1千2百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加14億8千1百万円等であります。

負債は、155億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少いたしました。流動負債は109億1千8百万円となり、7億1千4百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少4億1百万円、賞与引当金の減少2億4百万円、未払法人税等の減少1億9千4百万円等であります。固定負債は46億4千5百万円となり、4億7千6百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加7億5千2百万円、社債の減少8千5百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金の減少7千9百万円、退職給付に係る負債の減少7千1百万円等であります。

純資産は331億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加12億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億3千8百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から64.9%となり、2.2ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

< 株式会社の支配に関する基本方針 >

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に必ずしも、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を平成12年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Six」（NV・S6）まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、平成27年度からは新たな3か年計画「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）を策定し、リスクマネジメントを強化しつつ、当社の強みである技術力を核とした収益の極大化に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた技術力やブランド力は、多くの需要家をはじめとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要な手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成31年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものといたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である「NV・S7」は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億4千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
VALQUA NGC, INC.	本社工場	TEXAS U.S.A.	機能樹脂製品事業	建物及び生産設備等	292	9	自己資金	平成29年6月	平成30年11月	若干の増加
バルカーシール(上海)有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	機能樹脂製品事業	生産設備等	246	198	自己資金	平成29年8月	平成30年3月	若干の増加
(株)バルカー シールソリューションズ	本社工場	奈良県 五條市	シール製品事業	建物及び生産設備等	240	45	自己資金	平成29年8月	平成31年9月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,586,400	175,864	同上
単元未満株式	普通株式 82,633	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	175,864	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 95株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,019,700	-	1,019,700	5.46
計	-	1,019,700	-	1,019,700	5.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,253	5,867
受取手形及び売掛金	11,418	11,464
電子記録債権	1,278	1,982
商品及び製品	2,459	2,804
仕掛品	380	456
原材料及び貯蔵品	1,114	1,217
その他	2,147	1,919
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	25,026	25,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,550	4,804
土地	4,099	4,039
その他(純額)	3,947	4,497
有形固定資産合計	13,597	13,342
無形固定資産		
のれん	553	489
その他	549	532
無形固定資産合計	1,103	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	5,098	6,580
その他	1,831	2,097
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	6,901	8,649
固定資産合計	21,602	23,014
繰延資産	22	16
資産合計	46,651	48,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	2,583
短期借入金	2,568	2,167
1年内返済予定の長期借入金	189	166
1年内償還予定の社債	170	170
未払法人税等	457	263
賞与引当金	404	200
役員賞与引当金	55	57
その他	1,866	2,090
流動負債合計	11,632	10,918
固定負債		
社債	1,860	1,775
長期借入金	298	268
退職給付に係る負債	769	697
その他	1,241	1,904
固定負債合計	4,168	4,645
負債合計	15,801	15,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,169
利益剰余金	10,567	11,824
自己株式	1,376	1,381
株主資本合計	27,316	28,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	3,027
為替換算調整勘定	214	224
退職給付に係る調整累計額	246	222
その他の包括利益累計額合計	1,955	3,028
非支配株主持分	1,577	1,556
純資産合計	30,849	33,155
負債純資産合計	46,651	48,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,034	35,161
売上原価	20,772	22,198
売上総利益	11,261	12,962
販売費及び一般管理費	8,349	8,913
営業利益	2,912	4,049
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	67	73
設備賃貸料	80	97
持分法による投資利益	22	30
為替差益	-	21
匿名組合投資利益	3	3
その他	40	55
営業外収益合計	217	284
営業外費用		
支払利息	61	48
設備賃貸費用	118	128
為替差損	97	-
その他	45	36
営業外費用合計	322	212
経常利益	2,806	4,121
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	44	14
負ののれん発生益	63	-
特別利益合計	110	29
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	9	6
減損損失	285	59
石綿疾病補償金	30	64
その他	-	4
特別損失合計	325	134
税金等調整前四半期純利益	2,592	4,016
法人税、住民税及び事業税	685	834
法人税等調整額	158	349
法人税等合計	844	1,183
四半期純利益	1,748	2,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,599	2,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,748	2,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	1,035
為替換算調整勘定	711	16
退職給付に係る調整額	36	25
持分法適用会社に対する持分相当額	26	4
その他の包括利益合計	17	1,081
四半期包括利益	1,730	3,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	3,831
非支配株主に係る四半期包括利益	113	83

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	858百万円	848百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	52百万円
電子記録債権	-	58
支払手形	-	20

(四半期連結損益計算書関係)

石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,085百万円	1,121百万円
のれんの償却額	82	64

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	530	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	530	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますが、上記配当金については、当該併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	795	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	706	40.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注)平成29年6月21日定時株主総会における1株当たり配当額には、創業90周年記念配当15円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,879	8,435	2,718	32,034	-	32,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,879	8,435	2,718	32,034	-	32,034
セグメント利益	2,042	566	304	2,912	-	2,912

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(重要な負ののれん発生益)

「機能樹脂製品事業」セグメントにおいて、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司に新たに出資したことにより、連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては63百万円であります。

・当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,004	9,144	2,012	35,161	-	35,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,004	9,144	2,012	35,161	-	35,161
セグメント利益	3,534	351	163	4,049	-	4,049

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	90円53銭	156円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,599	2,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,599	2,758
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,666	17,664

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、
1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【その他】

第118期 (平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで) 中間配当について、平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・706百万円
1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・40円
支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月31日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 晋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。